

経営比較分析表（令和元年度決算）

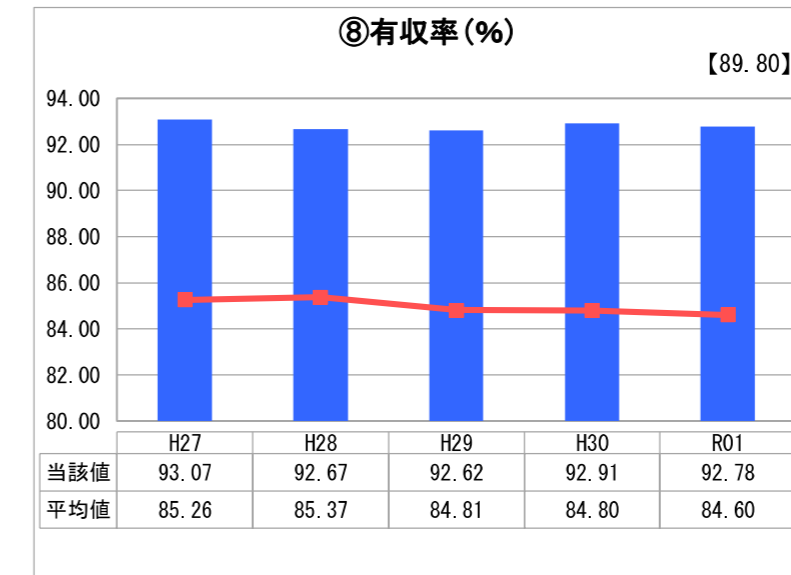
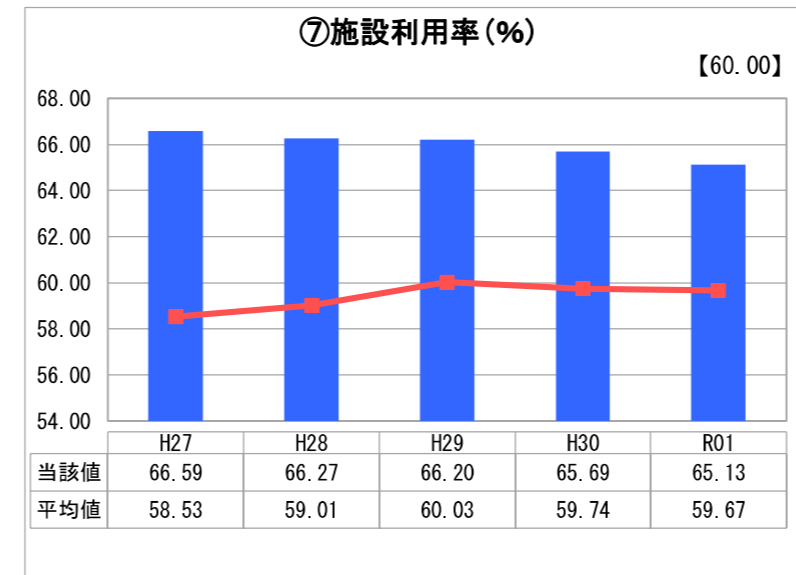
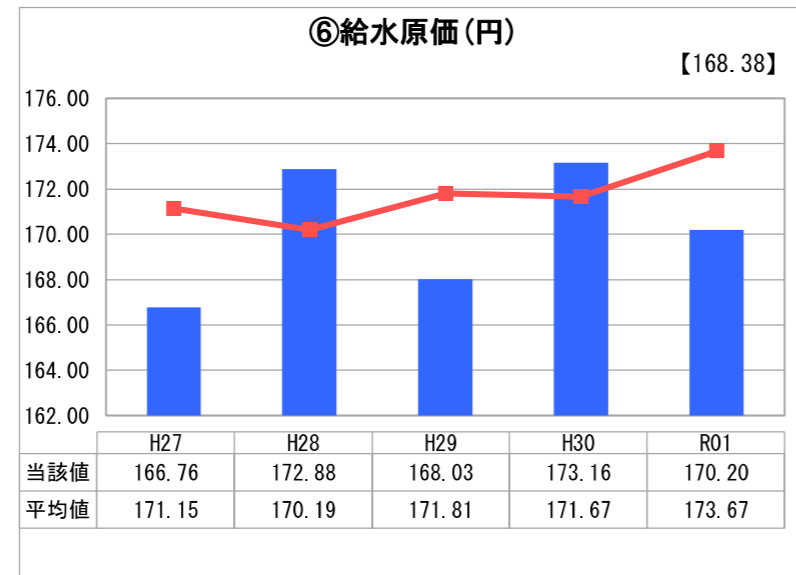
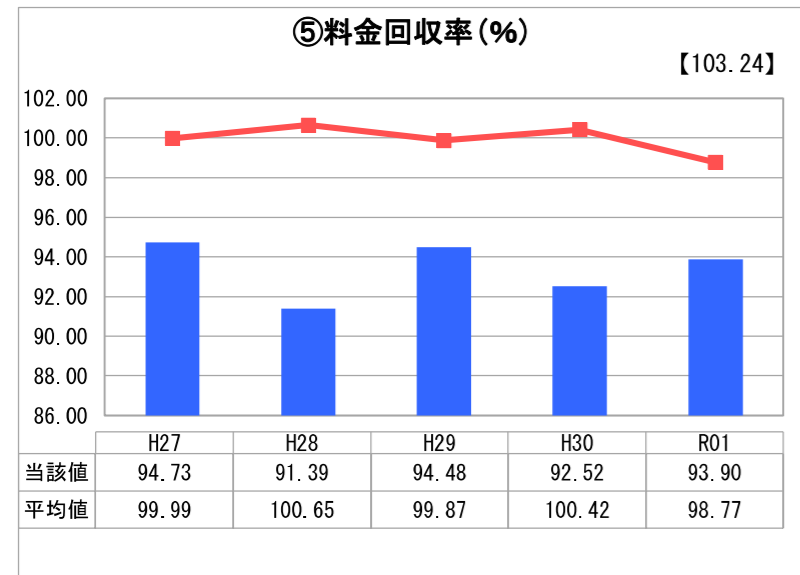
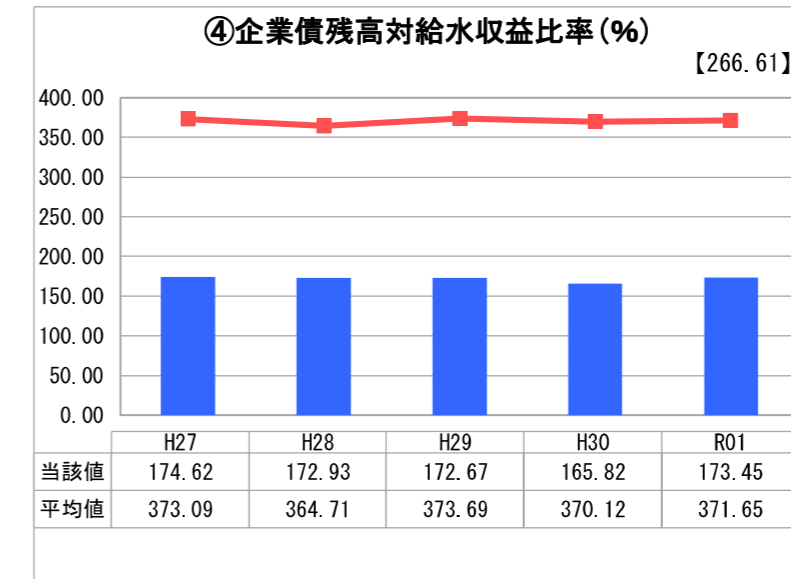
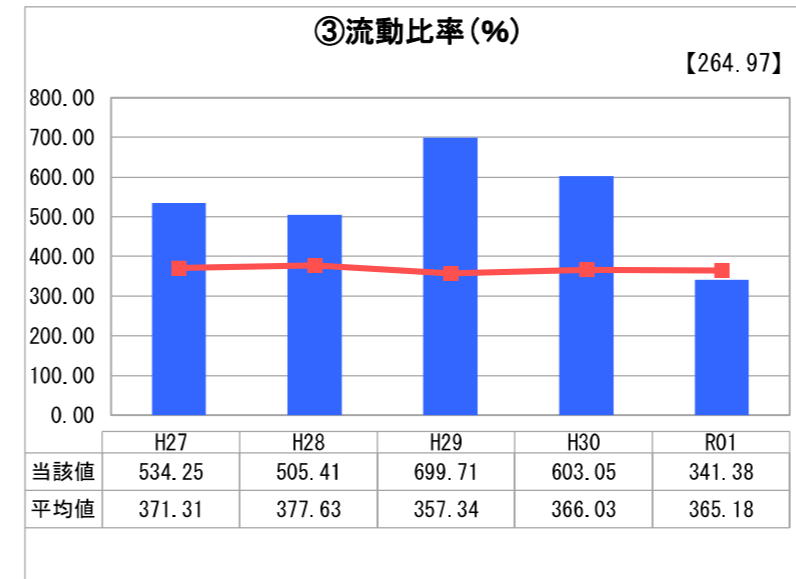
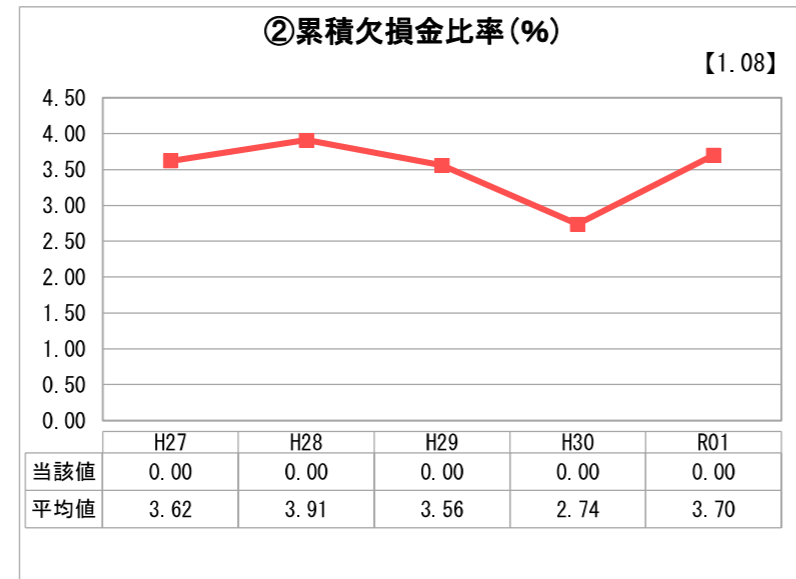
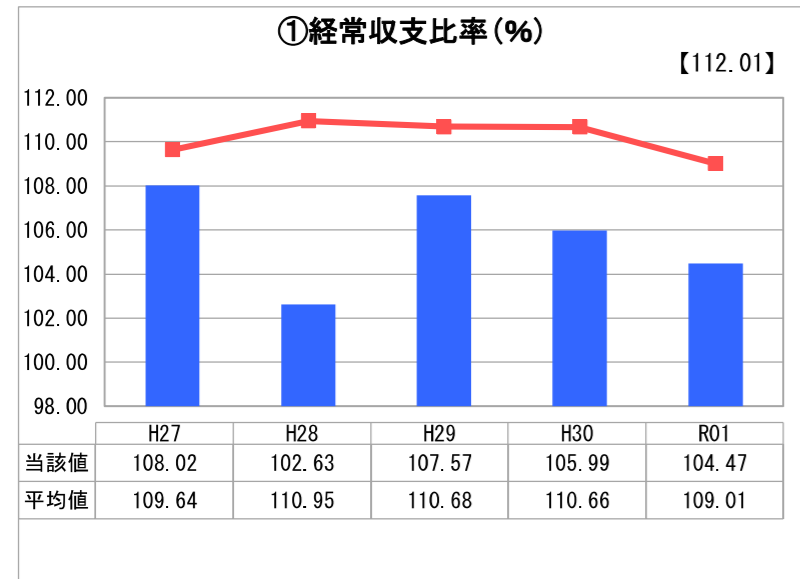
埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.71	99.93	2,805	

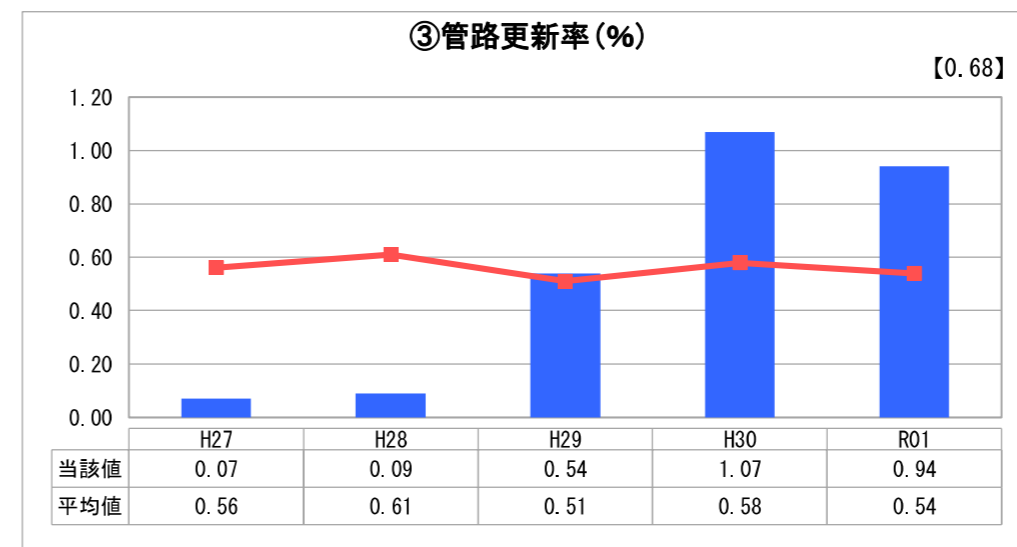
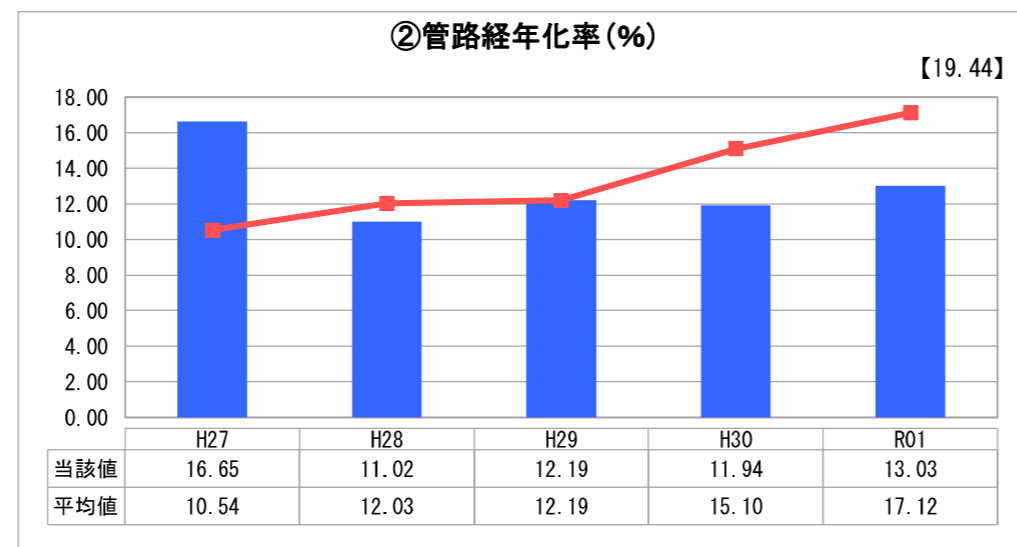
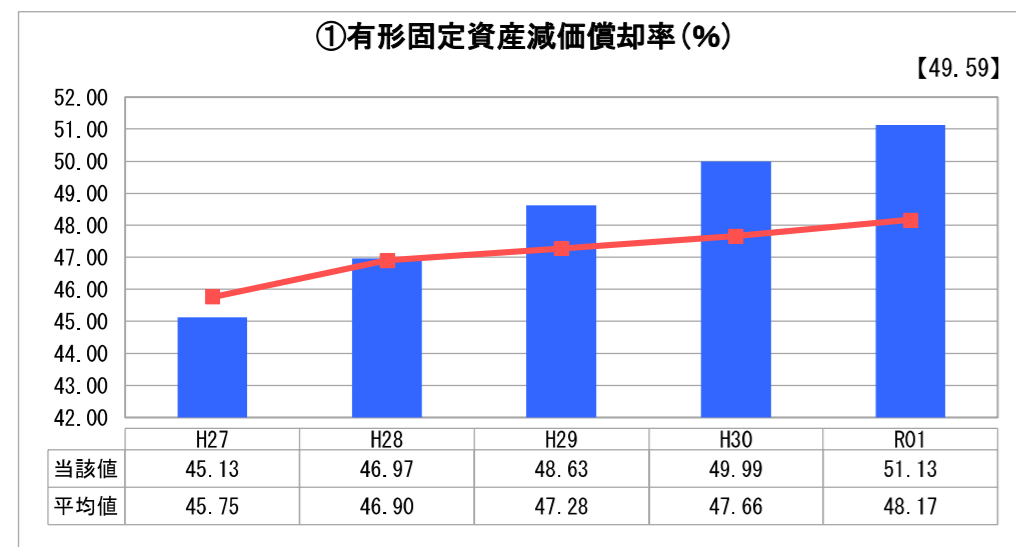
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,777	30.03	1,491.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
44,656	30.03	1,487.05

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は赤字が続いていたが、平成26年度から会計制度の変更により黒字となっている。しかし有収水量の減少により類似団体平均値を下回っており、営業収支の改善が必要である。
 ② 純損失については剰余金の取崩で対応をしているので、繰越欠損金は発生していない。平成26年度からは純利益が生じており、累積欠損金は発生しなかった。
 ③ 流動比率については、平均値を下回ったが、年度末に竣工した工事費の未払金が要因であり、未払金の減少に取り組む。また、100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払能力は十分である
 ④ 企業債残高対給水収益比率は平均を下回っており一定水準を保っている。
 ⑤ 料金回収率は平成26年度を除き、100%を下回っている。料金収入では賸えず、他の収入に依存している。
 ⑥ 給水原価については、平成28年度より施設の更新・耐震化を計画的に実施しているため、給水原価が上昇傾向にある。
 ⑦ 施設利用率は平均を上回っており、十分な水準を有している。
 ⑧ 有収率は、平均を上回っており、十分な漏水対策の効果が表れている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は平均をやや上回っており、施設や管路の老朽化が進んでいる。
 ② 管路経年化率は平成25年度に再調査し、実績値を把握して、積極的に更新事業を実施したことで平均値を下回り続けるまで改善した。
 ③ 管路更新率は年度によりばらつきがあるが、施設の更新・耐震化を計画的に行っており、全体的な投資額の中で着実な管路更新を実施している。

全体総括

給水原価が供給単価を上回っており、料金回収率が100%を下回っている。また、平成9年度を最後に料金の見直しを実施していないことから、今後は供給単価と給水原価の乖離及び老朽管の更新に対して財源確保を助策し、料金の見直しを検討する。

経営比較分析表（令和元年度決算）

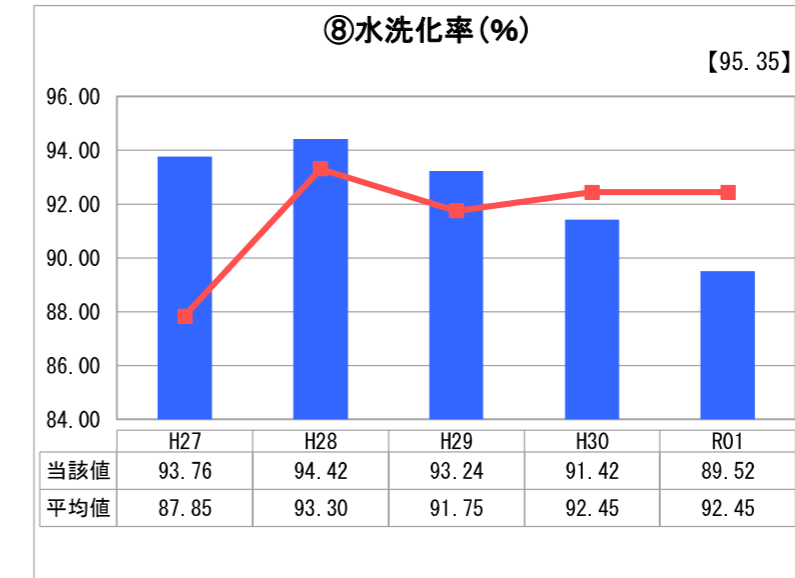
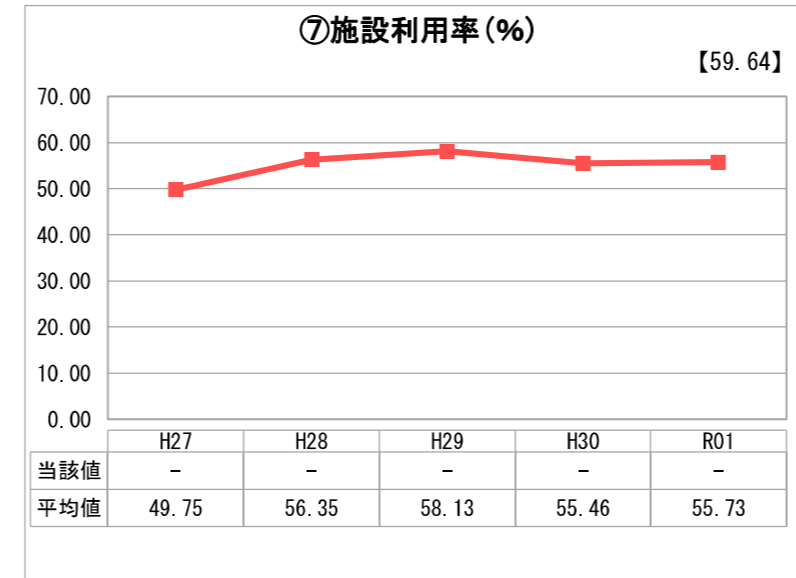
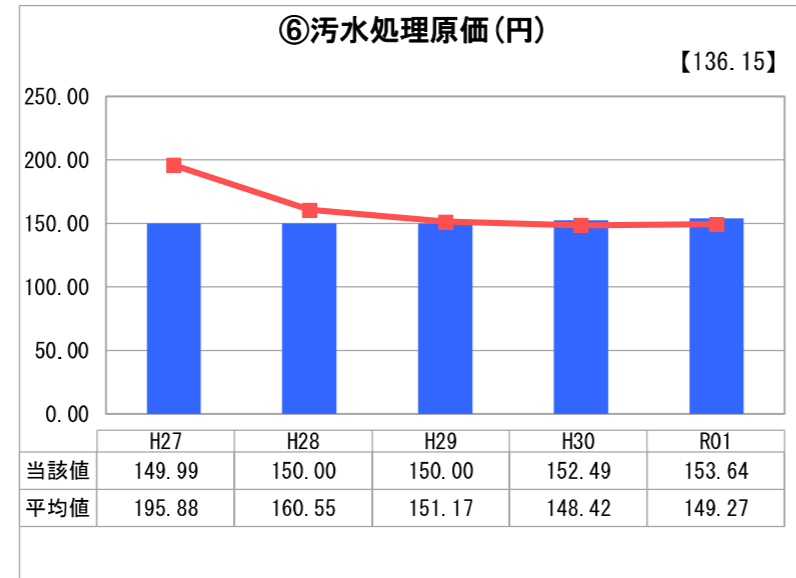
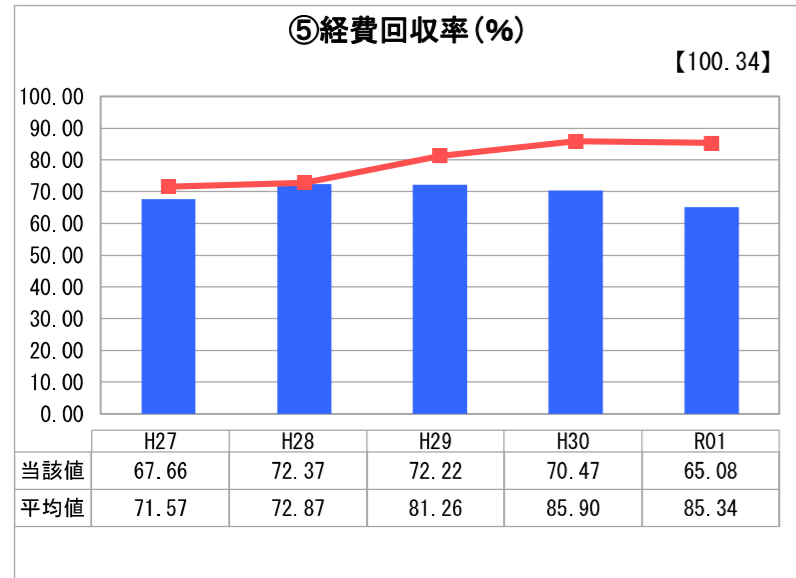
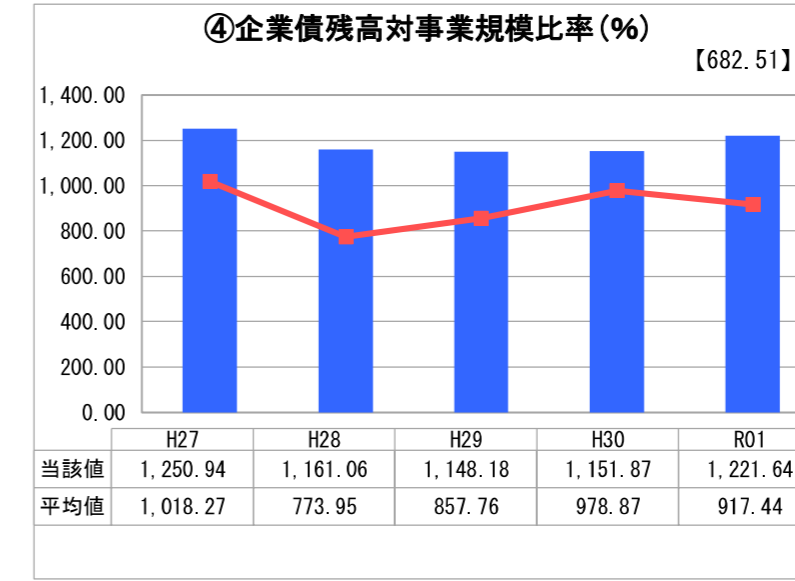
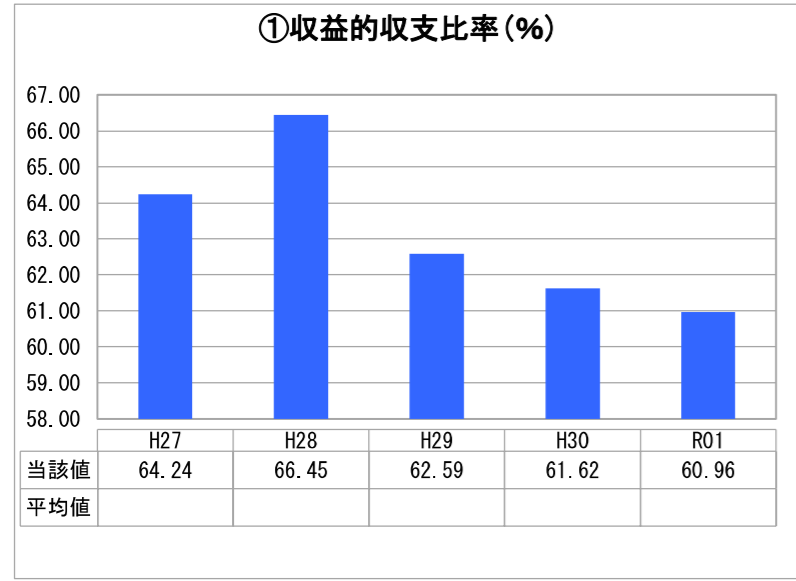
埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	62.62	87.94	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,777	30.03	1,491.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,982	4.43	6,316.48

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：平成28年度は使用料の改定により上昇に転じたが、令和元年度は核家族化や節水機器の普及等に加え、打ち切り決算による使用料収入の減により率の低下となった。今後も料金改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率：昭和56年度の整備開始から38年が経過していることにより償還終了件数が増加傾向にある一方で、新規面整備による新規地方債の発行により、企業債残高は高止まりとなっている。

⑤経費回収率：昭和56年度からの逐次的な面整備の実施により事業としての収支は後回しとなってきたが、使用料の改定(H28.1.1)により大幅な上昇となった。令和元年度は、打ち切り決算による使用料収入の減により率の低下となった。ただし、料金改定後においても平均値を下回る水準のため、今後も料金改定やコスト削減の取組を推進する必要がある。

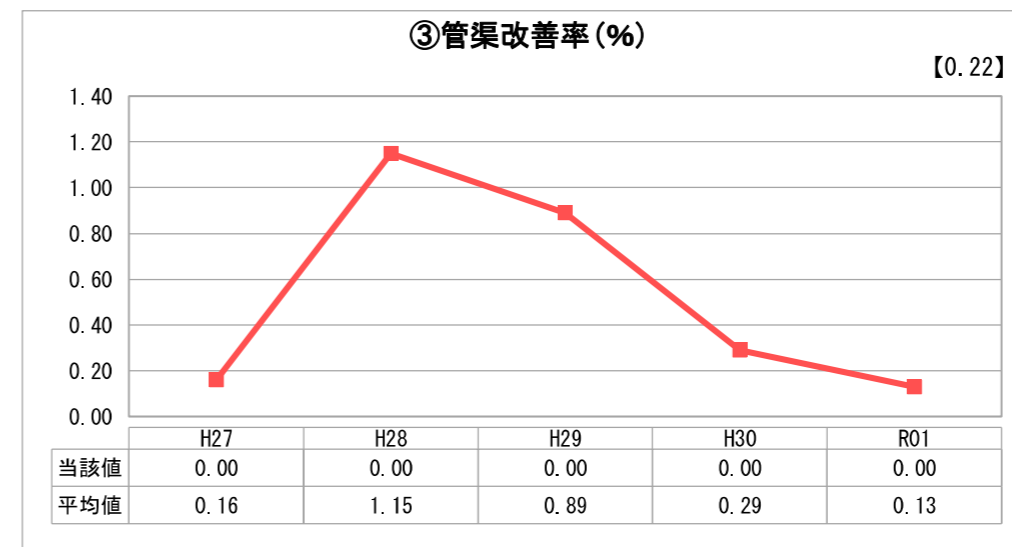
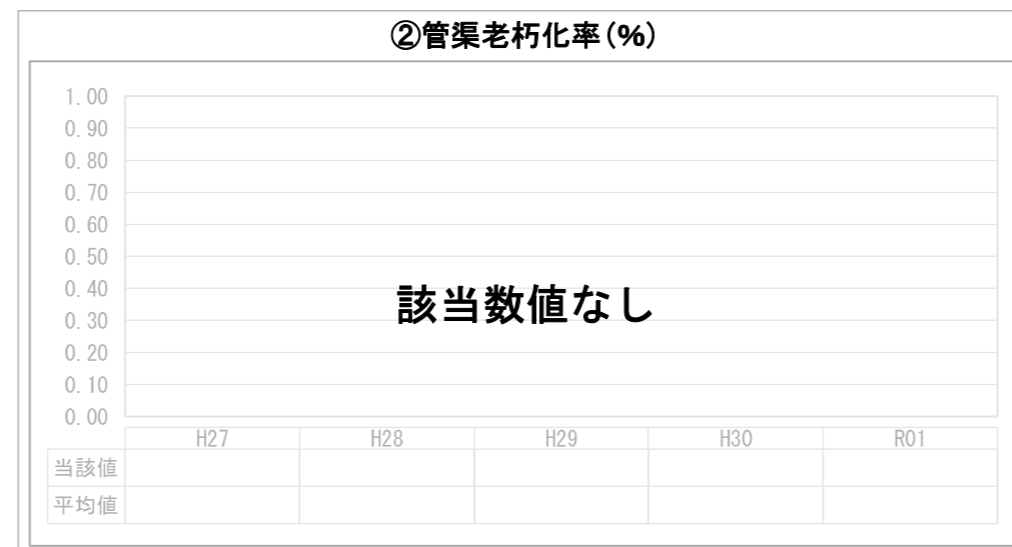
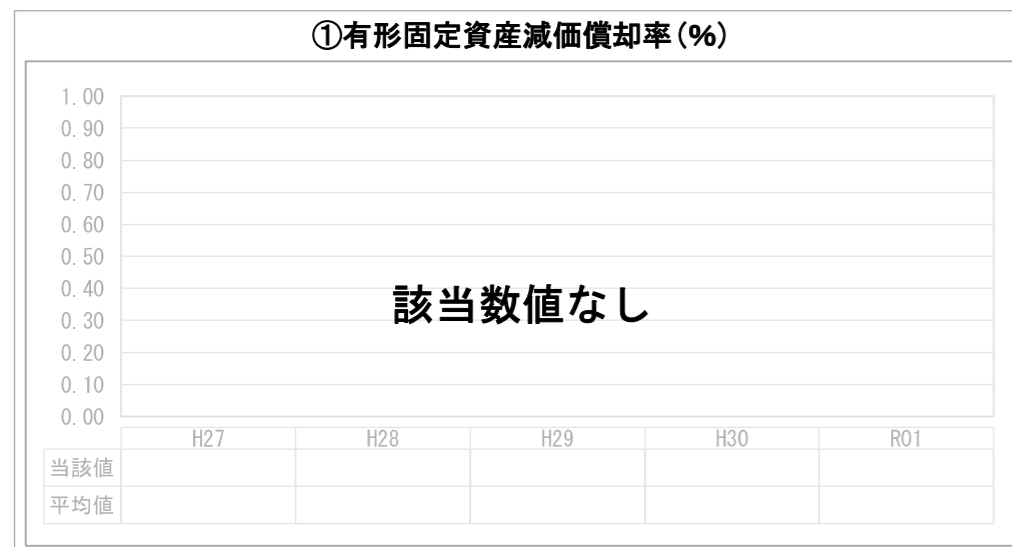
⑥汚水処理原価：分流式下水道等に要する経費として一般会計より繰入を行っているため横ばいとなっている。

⑧水洗化率：未接続世帯への普及啓発の効果により近年上昇傾向にあるが、平成30・令和元年度の新規面整備により令和元年度は減となった。

2. 老朽化の状況について

昭和56年度の整備開始から38年が経過し、更新事業計画策定のための管渠調査等が急務だが、新規面整備の途上であり、老朽化対策については新規面整備が終了次第着手する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成2年度の供用開始から使用料の見直し未実施であったが、経費回収率及び今後の更新事業に向けた財源確保のため、平成27年度中に使用料の改定を実施したことにより、平成28年度以降、経費回収率は改定前と比較し大幅に上昇している。だが、使用料改定後においても経費回収率は平均値を下回る水準のため、今後も使用料改定や普及啓発による使用料収入の確保及びコスト削減の取組を推進する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

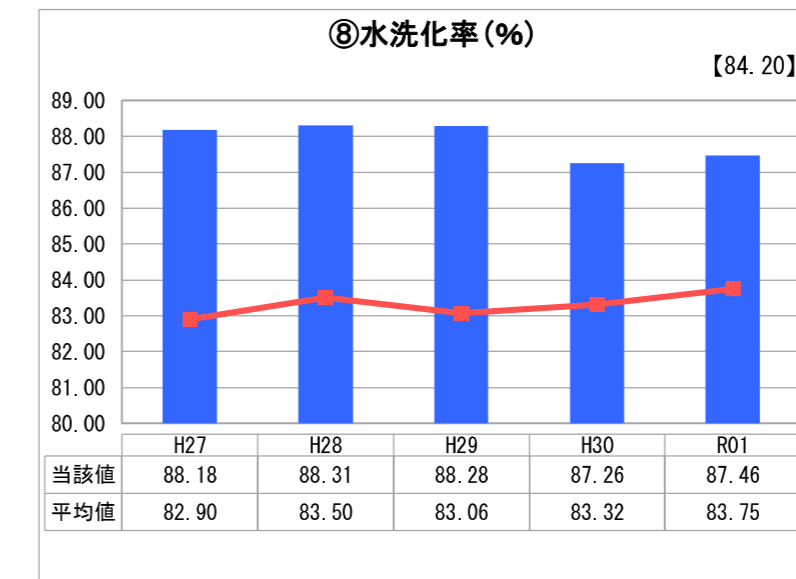
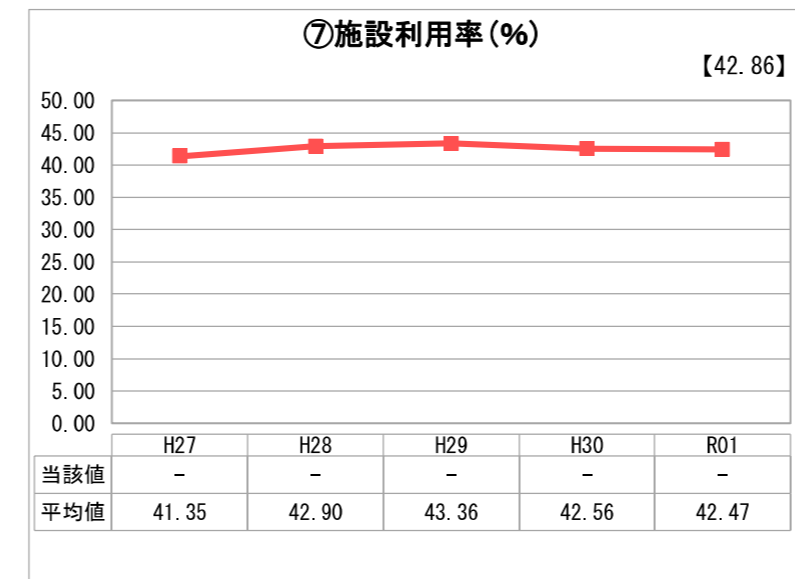
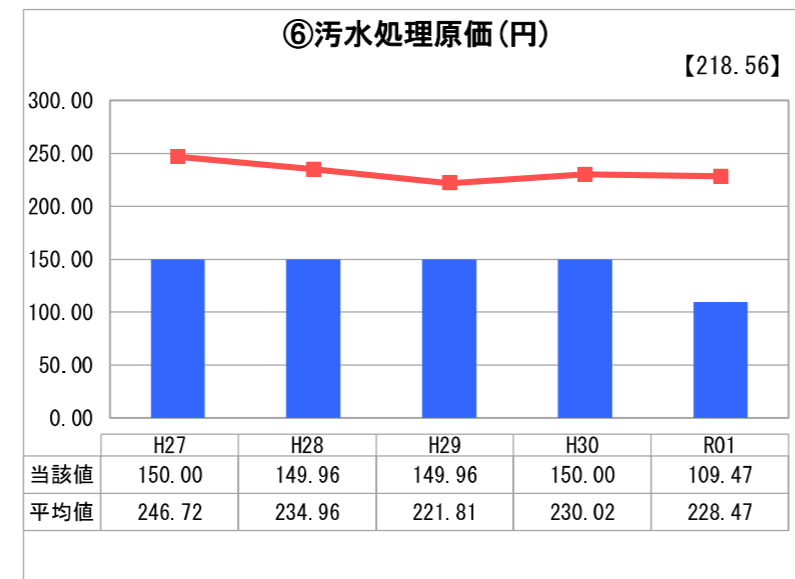
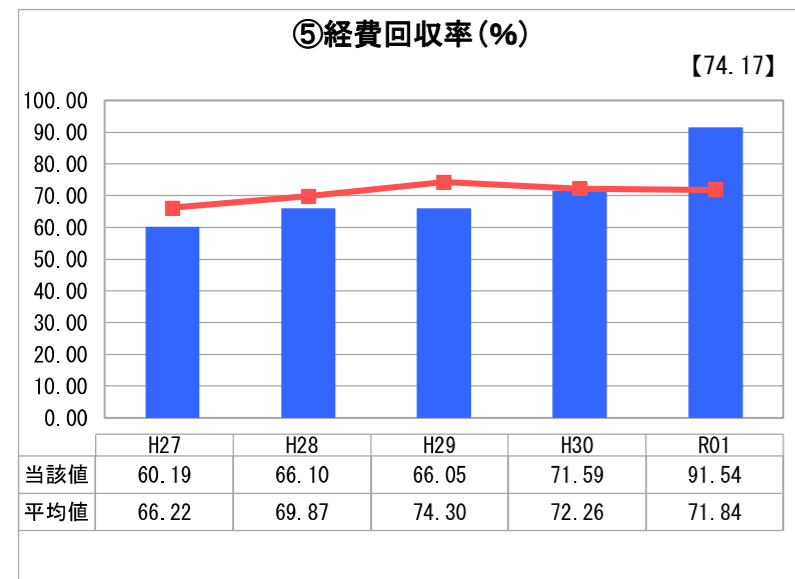
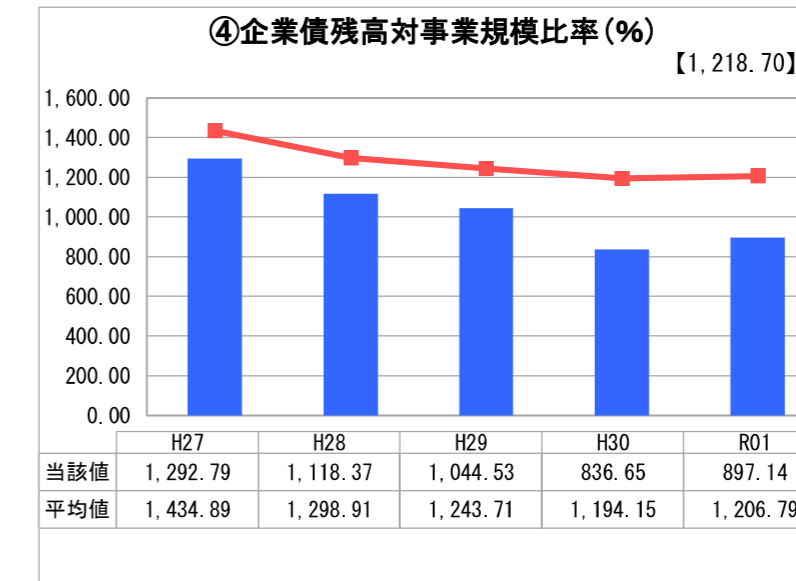
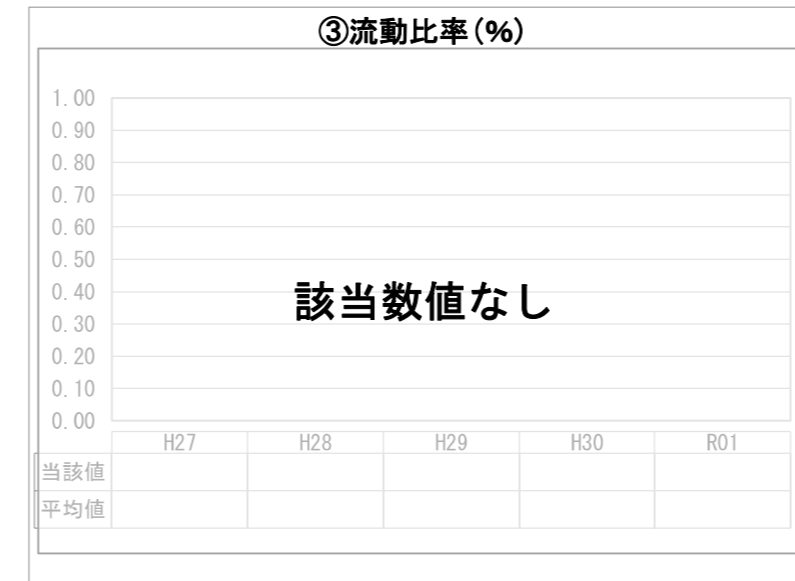
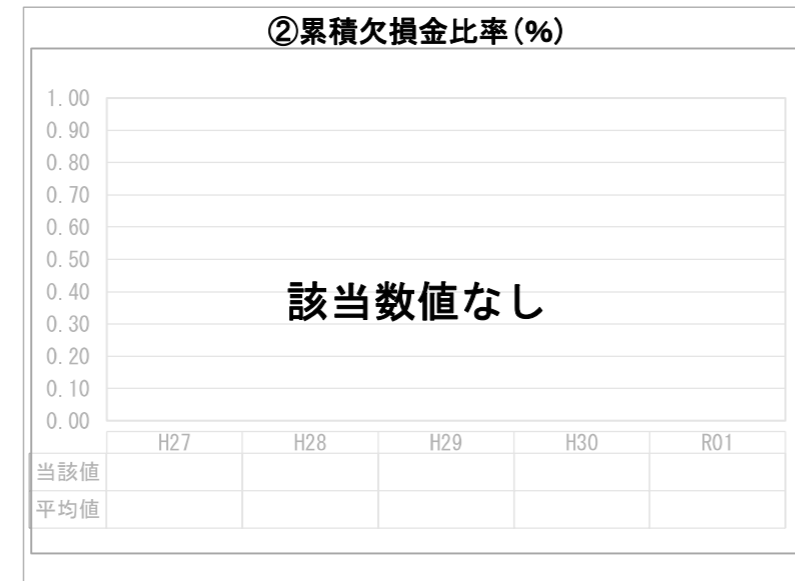
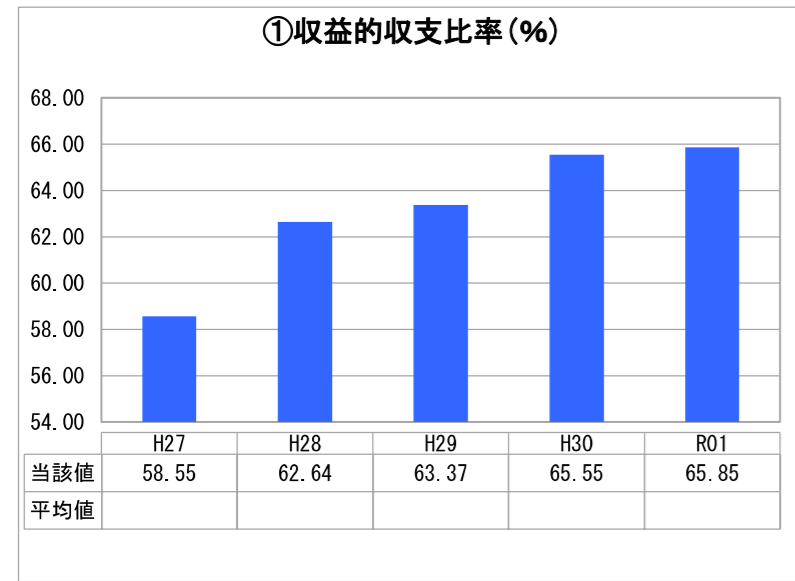
埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.51	78.57	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,777	30.03	1,491.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,805	0.82	4,640.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：核家族化や節水機器の普及等による使用料収入の減により低下傾向となっていたが、使用料の改定(H28.1.1)により平成28年度以降は大幅な上昇となっている。ただし、令和元年度は、打ち切り決算による使用料収入の減により率が横ばいとなった。

④企業債残高対事業規模比率：平成8年度の面整備完了以降は、公共債の新設工事等の事業に留まっていることから新規地方債の発行が少額であり、また、地方債元金償還の進捗により低下傾向にある。ただし、令和元年度は打ち切り決算による使用料収入の減に加え、資本費平準化債を発行したことにより微増となっている。

⑤経費回収率：平成6年度からの逐次的な面整備の実施のため事業としての収支は後回しとなってきたが、使用料の改定(H28.1.1)により大幅な上昇となった。料金改定後においても平均値を下回る水準のため、今後も料金改定やコスト縮減の取組を推進する必要がある。ただし、令和元年度は打ち切り決算による使用料収入の減に加え、資本費平準化債を発行したことにより一時的に汚水資本費が減少し、経費回収率の増になったものである。

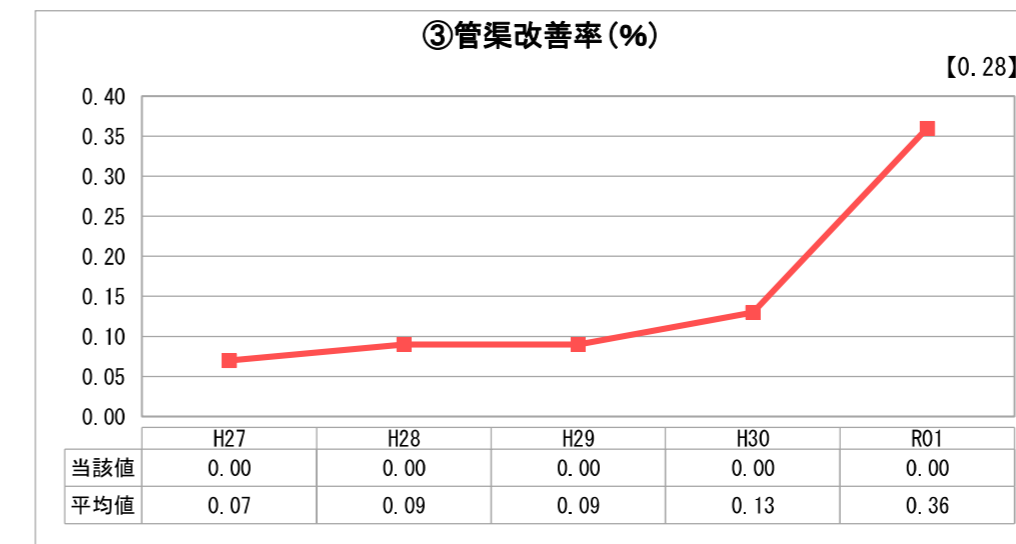
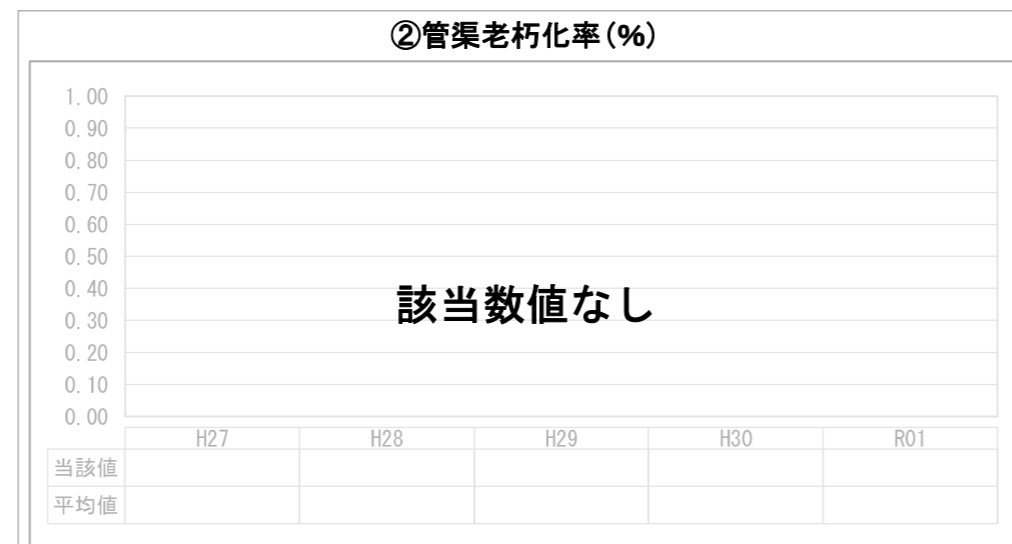
⑥汚水処理原価：分流式下水道等に要する経費として一般会計より繰入を行っていることから横ばいで推移してきたところであるが、令和元年度は資本費平準化債を発行したことにより一時的に汚水資本費が減少し、汚水処理原価の減になったものである。

⑧水洗化率：未接続世帯への普及啓発の効果から平均値より高い水準にある。

2. 老朽化の状況について

平成6年度の整備開始から25年が経過し、更新事業計画策定のための管渠調査等が急務だが、市街地公共下水道事業が新規面整備の途上であり、老朽化対策については新規面整備が終了次第着手する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成8年度の供用開始後使用料の見直しは未実施であったが、経費回収率及び今後の更新事業に向けた財源確保のため、平成27年度中に使用料の改定を実施したことにより、平成28年度以降、経費回収率は改定前と比較し大幅に上昇している。また、令和元年度は資本費平準化債を発行したことにより一時的に汚水資本費が減少し、経費回収率の大幅な上昇となったものである。そこで、今後において公共下水道事業との公平性の観点から、資本費平準化債の適正な発行額に努めるとともに、使用料改定や普及啓発による使用料収入の確保及びコスト縮減の取組を推進する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。